

大都市の解剖

大都市の研究 1

東京大学出版会 A 5 版

333ページ 1,200円

E.M.フーバー 共著
R.バーノン

蠟山政道監訳

大都市圏研究の先駆的業績

ここに邦訳された「大都市の解剖」はニューヨークに設けられた圏域計画協会 <Regional Plan Association, Inc.> が1956年、ハーバード大学行政大学院に委託して行なった調査研究の9巻にわたる報告の1巻で諸論ともいうべき部分である。緊急事態を告げている大都市とその周辺を一体として、このようにその経済、社会、文化、政治、行政の各分野または各側面を総合的に調査研究したものがわが国には存在していない。ここにあげられた都市分析の方法論が、ニューヨーク以上に混乱をきわめている日本にそのまま適用するのは無理かも知れないが参考にすべき多くのものを含んでいる。

本書はニューヨーク大都市圏の形状に影響する諸力・底流を分析し、その結果を1965、1975、1985の各年に投射することを課題としているので、単に伝統的

でアカデミックな研究に終わってはいない。そして圏域の物理的構造、政府活動などについて報告をするものではないが、そのための予備作業として不可欠のものである。

ここで採用している大都市研究に対する方法は、経済とくに就業人口、労働、資金、交通運輸等の経済的システムの分析を中心として、各行政単位の構造・機能の分析を対応せしめるというやり方である。本巻では圏内の職と家庭の分布がどのように変化するかを追跡し、将来この分布を変化させる主要な力を圏内に見出そうとする形で解剖が進められている。

そのため、これは叢書の一巻ではあるが自己完結的に興味深くまとめられている。

とくに圏域の核心部に占める中小企業の立地に関する部分は、横浜市における企業移転問題を検討するうえで示唆を与えるものがある。

叢書のなかで第9巻「メトロポリス1985年」はこの研究の総合と将来に対する投射を扱う最終報告で、レイモンド・バーノンが総括している。翻訳はこの第9巻と第8巻がそれぞれ「大都市の将来」「大都市の行政」の表題で予定されているが、これら3巻だけでなく、全巻の翻訳を望みたいところである。

あとがき

「横浜の都市づくり」A4版72ページを刊行して2カ月、予想以上に一般市民から好感をもってむかえられたようです。おそらく「横浜の都市づくり」を市民に提案し、市民とともに考えていこうとすることが好評をうけた原因でしょう。

今回は、この「横浜の都市づくり」を素材に、それにとらわれることなく自由に、都市づくりのビジョンと具体化への方法論を展開してもらおうこととしました。寄稿いただいた論文は、都市づくりのための基本条件を論じたもの、首都圏という大きなエリアのなかで横浜の将来を示唆したものありで、それぞれ特色の生かされたものとなっています。さらに都市づくりのための議論をつみ重ねていきたいと考えています。

田代教授から前号の清水論文への反論をいただきました。清水教授からさらにお答えをいただいているので、あわせて掲載させていただきます。このように市政に結びついて議論が高められていくのは大いに歓迎すべきことです。

小此木先生、石川専門官をはじめ、執筆者の方にはお忙がしいなかご執筆いただきありがとうございました。<N>

調査季報

9

1965年11月30日

編集・発行——横浜市総務局調査室

横浜市中区港町1-1

印刷——有限会社 宮村印刷所

横浜市南区永楽町2-22